

I. 我が国が直面する課題への対応

1. 東日本大震災からの復興加速

- ① インフラ復旧工程表、住まいの復興工程表の着実な推進
 - ② 被災市町村へのきめ細やかな支援
- 等

2. 国民の安全・安心の確保

(1) 防災・減災対策

- (例) 南海トラフ・首都直下地震対策等の推進
 - 情報ソフトインフラの充実と被害想定等の作成・共有等による減災対策の強化
 - 国土交通省の火山災害対策
 - 防災気象情報等の高度化
- 等)

(2) 老朽化対策

- (例) 戦略的な維持管理・更新の推進
 - 市町村の持続的なメンテナンス体制構築への支援、メンテナンス産業の育成・活性化・地域産業化に向けた検討
- 等)

(3) 公共交通及び日常生活における安全・安心の確保

- (例) 航空分野における安全・安心の確保
 - 歩行者の命を守る緊急戦略、安全で快適な自転車利用環境の創出、効果的な踏切対策の推進
- 等)

3. 我が国の主権と領土・領海の守り

(1) 戦略的海上保安体制の構築

- (例) 尖閣諸島周辺海域及び全国における隙のない海上保安体制の構築
- 等)

(2) アジア諸国の海上保安機関の能力向上支援

- (例) アジア諸国との人的海上保安ネットワークの構築
- 等)

(3) 海洋調査の推進と海洋権益の確保のために必要な情報・環境整備

- (例) 海洋情報の管理と排他的経済水域等の保全の取組
- 等)

4. 豊かで利便性の高い地域社会の実現

(1) コンパクト・プラス・ネットワークの実現

- (例) 都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成
 - 地域におけるPREの活用推進
 - 「小さな拠点」の形成推進、過疎地物流の確保
- 等)

(2) 観光振興と地域ビジネス・雇用創出による個性ある地域の形成

- (例) 「道の駅」による拠点の形成、高速道路の休憩施設を活用した更なる地域の活性化
 - 「グリーンインフラ」の取組推進による魅力ある地域の創出
 - アイヌ文化復興等の促進のための民族共生の象徴となる空間の整備
 - 地域の拠点空港等の機能強化、訪日外国人旅行者等の空港受入体制の充実・強化
 - 地域の既存空間・建築物の有効活用
 - 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援
- 等)

(3) 子育て・高齢化に対応した豊かな生活環境の創出

- (例) 首都圏をはじめとする地域の高齢者の希望に応じた安心な住まいの確保
 - 中古住宅・リフォーム市場活性化による住み替えの促進
- 等)

(4) 地域を支える産業の担い手の確保・育成等

- (例) 運輸業等における担い手確保・育成等、女性活躍促進
 - 建設業・造船業における担い手確保・育成等、女性活躍促進、建設生産システムにおける生産性向上
- 等)

5. 観光立国の推進

(「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」の推進)

- (1) インバウンド新時代に向けた戦略的取組
- (2) 観光旅行消費の一層の拡大、幅広い産業の観光関連産業としての取り込み、観光産業の強化
- (3) 地方創生に資する観光地域づくり、国内観光の振興
- (4) 先手を打っての「攻め」の受入環境整備
- (5) 外国人ビジネス客等の積極的な取り込み、質の高い観光交流
- (6) 「リオデジャネイロ大会後」、「2020年オリンピック・パラリンピック」及び「その後」を見据えた観光振興の加速

6. 国際競争力の強化と世界の経済成長の取り込み

(1) 国際競争力強化のための基盤・環境整備

- (例) 大都市等における都市再生の一層の推進
 - 首都圏の高速道路を賢く使うための新たな料金体系の導入
 - 新幹線ネットワークの着実な整備
 - 国際コンテナ戦略港湾政策、船舶交通の安全・安心の確保
 - 国際拠点空港の機能強化
 - 物流の高度化・効率化の促進、国内外一体となったシームレスな物流の推進
- 等)

(2) 民間投資の促進

- (例) 空港、下水道におけるコンセッション方式の活用の推進
 - 高速道路におけるPPPの活用
 - 先進課題に対応した官民連携まちづくりの推進、地域プラットフォームの形成
 - 不動産投資市場の将来戦略の策定・実施
- 等)

(3) インフラシステムの海外展開

- (例) 「質の高いインフラ投資」の推進
 - 地球儀を俯瞰した日系企業展開支援
 - G7交通大臣会合の日本開催
- 等)

(4) IT等の活用によるイノベーション

- ① 現場状況の的確な把握・分析によるスマートで効率的な社会の実現
- ② 状況変化にリアルタイムで対応し、発信・共有による安全・安心で便利な社会づくり
- ③ 労働力不足への対応等産業の生産性向上等

(5) 海洋開発人材育成等を通じた海洋産業の振興等

- (例) 海洋産業の戦略的振興、エネルギー輸送ルートの多様化
- 等)

(6) 環境・エネルギー対策の推進

- (例) 地球温暖化「緩和策」の推進
 - 地球温暖化「適応策」の推進
- 等)

7. 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への対応

(1) 円滑な大会運営と将来を見据えた東京の交通・まちづくりの取組

(2) 大会を契機とした地域の魅力向上

(3) 大会を見据えた観光振興

- (例) 地域における観光立国ショーケース
 - 東京ユニバーサルデザイン・ショーケース
 - 成田空港・羽田空港ショーケース
 - オリンピック・パラリンピックに向けた水害対策・施設耐震化等防災機能強化
 - 路面温度上昇抑制対策の推進
 - 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした図柄入りナンバープレートの交付
- 等)

II. 国土交通政策の計画的推進

(1) 国土形成計画・社会資本整備重点計画・交通政策基本計画等の着実な推進

- (例) 新たな国土形成計画等の推進
 - 社会資本整備重点計画の策定・着実な推進、地方ブロックにおける社会資本整備重点計画の策定・着実な推進
 - 交通政策基本計画の着実な推進
 - 住生活基本計画(全国計画)の見直し
 - 新たな北海道総合開発計画の策定
- 等)

(2) ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進

- (例) 社会資本整備の生産性を高める
 - 生産管理システムの強化
 - 官民の連携によるストック効果の最大化
- 等)

① 既存施設の最大限の活用、ソフト施策の徹底(賢く使う取組)

- (例) 羽田空港の飛行経路の見直し等による機能強化
 - 効率的な物流環境の整備
 - 既存ストックを活用した地域活性化
 - 河川、下水道のインフラ空間・資源の有効活用
 - 道路空間の多機能化・オープン化
 - 道路ネットワークを賢く使う
 - 既存施設を賢く使った総合的な水害対策
 - 空き家等の活用
- 等)

② ストック効果を重視し、真に必要な事業に重点化

- (例) 道路におけるストック効果最大化(開通見直し等のきめ細やかな公表など)
 - ストック効果を重視した戦略的港湾整備
 - 地域の拠点空港等の機能強化
- 等)

③ 地域ニーズを踏まえつつ、集約・再編

- (例) 住宅団地、都市公園、国公有財産の集約・再編
 - 人口減少に対応する効率的な下水道の管理運営
- 等)

今後の時代の潮流と課題に対して
中長期的見通しを持って対応